※申請者２人以上の場合、連名で記載してください。

様式第１号（第５条関係）

金沢市地区計画区域等住宅取得計画認定申請書

（宛先）金沢市長　　令和○年○○月○○日

申請者　住所　金沢市○○１丁目１番地

氏名　金沢　太郎

金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金の交付の対象となる計画である旨の認定を受けたいので、金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金交付要綱第５条第１項の規定により申請します。

1	建築主	金沢　太郎　（建築主が複数の場合は全員の氏名を記入）	
2	建築の目的	自己の居住　　販売	
3	建築場所	金沢市○○町１丁目１番（町名地番を記入）	
4	直近の住所地と建築場所の区域区分	【直近の住所地】（販売の場合は不要） まちなか、 まちなか以外の居住誘導区域、 地区計画区域等以外 【移住者】　該当　・　非該当	【建築場所】 地区計画区域等 名称 （○○地区　　）
5	敷地の面積	200.00　㎡	
6	住宅の延べ面積（予定）	自己の居住部分　100.00　㎡ 居住以外の部分　20.00　㎡ 計　120.00　㎡	
7	完成年月日（予定）	令和○年○○月○日	
8	工事請負額又は販売価格（予定）	50,000,000　円	
9	建築場所の規制等	景観計画区域（伝統環境保存区域・伝統環境調和区域・その他） 伝統的建造物群保存地区　（該当・非該当） こまちなみ保存区域　（該当・非該当） 黒瓦対象区域　（該当・非該当） 地区計画区域等（該当・非該当）	
10	申請者に関すること	加入予定町会名（　○○町会　）	
11	建築士の住所、氏名及び資格	住所	金沢市○○町○番地　事務所名（（株）○○○○　）
		氏名	○○　○○
		資格	一級　二級　木造

（宛先）金沢市長　　令和○年○○月○○日

計画の認定に必要な税関係情報の記録及び住民記録を市長が調査することに同意します。

（申請者）住所　金沢市○○１丁目１番地

氏名　金沢　太郎　㊞　（署名又は記名押印）

備考　次に掲げる書類を添付してください。

（１）地区計画区域等住宅取得奨励金制度チェックシート

（２）まちづくり支援情報システム（建築場所の土地情報及び市内在住者の場合は「直近の住所地」の土地情報）

（３）直近の住所を示す世帯全員の住民票の写し（子育て世帯が要件となる場合は、続柄が記載されたもの）

（４）移住者が要件となる場合は、戸籍の附票（現在の附票で移住者要件が確認できない場合、現在の附票と移住者要件を満たすまでの過去の附票をご提出ください。）

（５）住宅取得奨励金金額算出表

（６）緑被率計算書

（７）現況写真

（８）付近見取図、配置図（植栽の状況がわかるもの）、家屋及び敷地の求積図、平面図、立面図（カラー及び寸法入り）

様式第11号（第４条関係）

【建築地：地区計画区域、まちづくり協定区域】

住宅取得奨励金制度　チェックシート（新築･建売）

建築物	所在地（地番）	金沢市　〇〇町１丁目１番					
	用途	専用住宅	階数	２階	構造	木造	延べ面積	120.00㎡
	工事着手日（予定）	令和〇年〇〇月〇〇日			工事完了日（予定）	令和〇年〇〇月〇〇日	
建築主	〒　〇〇〇－〇〇〇〇　（注）建築主が複数の場合は、全員の住所氏名を記入 住所　金沢市〇〇１丁目１番地 氏名　金沢　太郎 TEL（　〇〇〇　）〇〇〇〇－〇〇〇〇						
居住人数（予定）	４人	世帯構成（予定）	夫婦、子2人				

【１】計画の認定を受けられる**区域**の条件

内容及び申請者欄にご記入ください
〇 適合　× 不適合　／ 無関係

項　目	内　容	判定 申請者	判定 市
商業地域、工業地域、工業専用地域ではない	（用途地域） 第一種中高層住居専用地域	〇	
地区整備計画、建築協定、まちづくり協定、防災まちづくり協定で建築物に関する基準が定められている	（地区計画等の名称） 〇〇地区	〇	
居住誘導区域ではない		〇	

【２】計画の認定を受けられる**人**の条件
（**建売**は記入不要→【３】にお進み下さい）

項　目			内　容	判定 申請者	判定 市
新築のための借入金がある			（借入先） 〇〇銀行	〇	
上記借入金には、土地のみの取得に係る借入金は含まないことを理解している。（「住宅のみ」又は「住宅及び土地」の取得にかかる借入金のみが対象。）				〇	
①～②のいずれかに該当すること	【移住者向け】	①**認定申請時点** 右の２つ**全て**に該当する方（移住者）	**金沢市内に住民票を異動して3年を経過しない者、または今後異動する予定である者**	〇	
			金沢市内に住民票を異動する前に、市外に3年以上居住していた者	〇	
	【上記以外】	②現住所（あるいは３か月以上居住する直近の住所）が**まちなか、居住誘導区域、地区計画区域、まちづくり協定区域以外**			
町会に加入する予定である				〇	
市税を完納している				〇	

建築確認申請提出前である	○	

【３】計画の認定を受けられる**建物**の条件**【建築地：地区計画区域、まちづくり協定区域】**

項　　目	内　　容	判定 申請者	判定 市
敷地面積が、地区計画等の最低限度面積 （定めがない場合は150㎡）以上	（敷地面積） 200.00　㎡	○	
家屋の１／２以上が自己居住用で、かつ その部分の面積が**100㎡以上280㎡以下** **※交付申請時には登記面積で確認**	（延べ面積） 120.00　㎡ （自己居住部分） 100.00　㎡	○	
地区整備計画等の内容に適合している ※適合を証する書類を添付して下さい		○	
①②のいずれかに該当すること　①**建設**住宅性能評価書の交付を受ける		○	
②長期優良住宅の認定の通知を受ける		／	
敷地内の緑被率が**30%以上** ※別紙緑被率計算書のとおり	（緑被率） 32.50　%	○	

【４】加算を受けられる条件**【建築地：地区計画区域、まちづくり協定区域】**

項　　目	内　　容	判定 申請者	判定 市
【子育て世帯】 18歳未満（認定申請年度の４月１日時点）の 子がいる子育て世帯	（子の氏名）金沢花子、金沢一郎 （子の年齢） ５、０　歳	○	
【移住者】 【２】計画の認定を受けられる人の移住者の条件を満たす方		○	

様式第12号（第４条関係）　　【建築地：地区計画区域、まちづくり協定区域】

【申請者が１人の場合】

住宅取得奨励金額算出表

１．住宅の所有者および持分と、借入金の有無

	住宅所有者氏名	持分	借入金の有無
本人	金沢　太郎	1分の１	有　・　無
共有者	（注）共有名義の場合は共有者を記入		有　・　無
			有　・　無

２．借入金等について

項　　目	内容	
償還期間が10年以上である	30年	
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい　・　いいえ	
借入先	○○銀行	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	40,000,000　円　①	
住宅の工事請負代金または購入代金 （税込。土地等の取得費用は除く）	50,000,000　円　②	
限度額	20,000,000　円　③	
①～③を比較して一番少ない額	20,000,000　円	A

３．奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額	
上限　0.5%	20,000,000　円	× 1／1	× 0.5　%	= 100,000　円　④	
上限　10万円	10万円　×　本人持分			= 100,000　円　⑤	
④⑤を比較して少ない額				100,000　円	B

４．奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類		本人持分	A　×　本人持分	助成率	加算額
○	子育て世帯	1／1	20,000,000　円	× 1.5　%	= 300,000　円
○	移住者	1／1	20,000,000　円	× 1.5　%	= 300,000　円
				合計	600,000　円　⑥

	A	本人持分	加算上限率	基本額	
上限　2%	20,000,000　円	× 1／1	× 2　%	= 400,000　円　⑦	
上限　40万円	40万円　×　本人持分			= 400,000　円　⑧	
⑥～⑧を比較して一番少ない額				400,000　円	C

５．奨励金額（合計額）

B　＋　C　＝　500,000　円　（１万円未満切り捨て）

様式第12号（第４条関係）　　【建築地：地区計画区域、まちづくり協定区域】

【申請者が２人の場合】　住宅取得奨励金額算出表は2通必要になります。

住宅取得奨励金額算出表

１．住宅の所有者および持分と、借入金の有無

	住宅所有者氏名	持分	借入金の有無
本人	金沢　太郎	２分の１	有　・　無
共有者	金沢　花子	２分の１	有　・　無
			有　・　無

２．借入金等について

項　　目	内容	
償還期間が10年以上である	30年	
借入先から住宅取得等特別控除の証明が受けられる	はい　・　いいえ	
借入先	○○銀行	
借入金額（土地のみの取得に係る借入金は除く）	40,000,000　円　①	
住宅の工事請負代金または購入代金 （税込。土地等の取得費用は除く）	50,000,000　円　②	
限度額	20,000,000　円　③	
①～③を比較して一番少ない額	20,000,000　円	A

３．奨励金額（基本額）

	A	本人持分	助成率	基本額	
上限　0.5%	20,000,000　円	× １／２	× 0.5　%	= 50,000　円　④	
上限　10万円	10万円　×　本人持分			= 50,000　円　⑤	
④⑤を比較して少ない額				50,000　円	B

４．奨励金額（加算額）

※加算する項目に○を記載し、計算してください

加算の種類		本人持分	A　×　本人持分	助成率	加算額
○	子育て世帯	１／２	10,000,000　円	× 1.5　%	= 150,000　円
○	移住者	１／２	10,000,000　円	× 1.5　%	= 150,000　円
				合計	300,000　円　⑥

	A	本人持分	加算上限率	基本額	
上限　2%	20,000,000　円	× １／２	× 2　%	= 200,000　円　⑦	
上限　40万円	40万円　×　本人持分			= 200,000　円　⑧	
⑥～⑧を比較して一番少ない額				200,000　円	C

５．奨励金額（合計額）

B　＋　C　＝　250,000　円　（１万円未満切り捨て）

■緑被率計算書

敷地面積 (a)				200.00 ㎡
樹種名		本数(生垣は延長)	基準面積	緑地面積
高木	ヤマボウシ	2 本	1本当たり 25 ㎡	50 ㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
	計	2 本	25 ㎡	50 ㎡
中木	マサキ	1 本	1本当たり 15 ㎡	15 ㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
	計	1 本	15 ㎡	15 ㎡
低木		本	1本当たり 1 ㎡	㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
		本		㎡
	計	本	1 ㎡	㎡
生垣		m	1m当たり 1 ㎡	㎡
		m		㎡
		m		㎡
	計	m	1 ㎡	㎡
合計		緑地面積 (b)		65 ㎡

注: 高木 ・・・ 樹高3m以上(将来成長して4m以上となる)もの
中木 ・・・ 樹高1m以上3m未満のもの
低木 ・・・ 樹高1m未満のもの
生垣 ・・・ 高さ1m以上かつ延長1m当たりの植栽本数が2本以上のもの

緑被率計算

緑被率 ＝ 65 / 200.00 × 100 (%) ＝ **32.50** (%) ≧ 30%

【記入方法】 緑被率 ＝ 緑地面積(b) / 敷地面積(a) × 100 (%) としてください。

◆ 樹種名 (参考にして下さい)

種別		樹種
高木	常緑	マツ・アラカシ・クスノキ・クロガネモチ・ゲッケイジュ・スダジイ・タブノキ・モチノキ・モッコク
	落葉	イチョウ・ウメ・エンジュ・カエデ・ケヤキ・コブシ・サクラ・サルスベリ・ナツツバキ・ナナカマド・ハナミズキ・メタセコイヤ・モクレン・ヤマボウシ
中木	常緑	キンモクセイ・コノデガシワ・サザンカ・サンゴジュ・タギョウショウ
	落葉	ツバキ・ヒイラギ・マサキ・ハナズオウ・ムクゲ
低木	常緑	アオキ・カンツバキ・キャラボク・キョウチクトウ・クチナシ・サツキ・シャリンバイ・ジンチョウゲ・ツゲ・ツツジ類・トベラ・ハクチョウゲ
	落葉	アジサイ・ウメモドキ・キンシバイ・コデマリ・ドウダンツツジ・トサミズキ・ハギ・マンサク・ユキヤナギ・レンギョウ
生垣		ツゲ・ウバメガシ・ベニカナメモチ

奨励金額が変更になる場合は、こちらの申請書を記載してください

様式第２号（第６条関係）

金沢市地区計画区域等住宅取得計画変更認定申請書

令和〇年〇〇月〇〇日

（宛先）金沢市長

申請者　住所金沢市〇〇町１丁目〇番地

氏名　金沢太郎　　金沢花子

令和〇年〇月〇日付け住政第〇〇〇〇号で認定の通知を受けた計画を変更したいので、金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金交付要綱第６条第１項の規定により申請します。

<table>
<tr><td colspan="2">１　建築主又は購入者</td><td colspan="2">金沢　太郎　金沢　花子</td></tr>
<tr><td colspan="2">２　建築場所</td><td colspan="2">金沢市〇〇町１丁目〇番</td></tr>
<tr><td rowspan="5">３
変更の内容</td><td rowspan="3">(1) 認定を受けた者の変更</td><td rowspan="2">変　更　前</td><td>住所
氏名</td></tr>
<tr><td>住所
氏名</td></tr>
<tr><td rowspan="2">変　更　後</td><td>住所
氏名
（署名又は記名押印）</td></tr>
<tr><td>住所
氏名
（署名又は記名押印）</td></tr>
<tr><td rowspan="3">(2) その他の変更</td><td>変更事項</td><td>持分の変更</td></tr>
<tr><td>変　更　前</td><td>金沢　太郎　持分２分の１
金沢　花子　持分２分の１</td></tr>
<tr><td>変　更　後</td><td>金沢　太郎　持分４分の３
金沢　花子　持分４分の１</td></tr>
<tr><td colspan="4">※新たに認定を受けることとなった者については、以下も記入してください。</td></tr>
<tr><td colspan="4">年　　月　　日
（宛先）金沢市長
計画の認定に必要な税関係情報の記録及び住民記録を市長が調査することに同意します。</td></tr>
<tr><td colspan="2">新たに認定を受けることとなった者</td><td colspan="2">住所

氏名
（署名又は記名押印）</td></tr>
</table>

備考　次に掲げる書類のうち、変更になった書類を添付してください。

(1) 住宅取得奨励金制度チェックシート

(2) 住宅取得奨励金額算出表

(3) 付近見取図、配置図（植栽の状況が分かる図面）、平面図、求積図及び立面図（カラー及び寸法入り）

(4) 緑被率計算書

奨励金額に変更のない場合は、こちらの届出書を記載してください

様式第16号（第５条関係）

住宅取得計画軽微な変更届出書

令和　〇　年　〇〇 月　〇〇 日

（宛先）金沢市長

届出者　住所（住居表示）　金沢市〇〇町１丁目１番１号（届出日時点の住所）

氏名　金沢　太郎　（申請者2名の場合は連名で記載）

電話　（〇〇〇）ー〇〇〇〇―〇〇〇〇

計画認定通知書の日付と番号を記入してください。

令和　〇　年　〇　月　〇　日付け　住政　第〇〇〇〇〇号で認定の通知を受けた住宅取得計画について、軽微な変更が生じたので届け出ます。

1	建築主	金沢　太郎
2	建築場所（地番）	金沢市〇〇町１丁目１番
3	軽微な変更の内容	工事請負金額の変更 変更前：40,000,000円　変更後：41,000,000円
4	変更の理由	計画変更のため

備考　次に掲げる書類のうち、変更になったものを添付してください。

(1) 住宅取得奨励金チェックシート（様式第11号）
(2) 住宅取得奨励金金額算出表（様式第12号）
(3) 付近見取図、配置図（植栽の状況が分かるもの）、平面図、求積図、立面図（カラー及び寸法入り）
(4) 緑被率計算書

様式第18号（第７条関係）

金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金交付申請書

令和　〇　年　〇　月　〇　日

（宛先）金沢市長

申請者　住所（住居表示）　金沢市〇〇町1丁目1番1号

氏名　金沢　太郎　㊞

（署名又は記名押印）

・署名＝本人が氏名を自署
・記名＝パソコン印字、ゴム印、代筆等
記名の場合は押印が必要です

電話　（〇〇〇）－〇〇〇〇－〇〇〇〇

金沢市地区計画区域等住宅取得計画に係る事業が完了し、奨励金の交付を受けたいので、当該事業の成果を添えて、金沢市地区計画区域等住宅取得奨励金交付要綱第９条の規定により申請します。
なお、奨励金の交付に必要な税関係情報の記録及び住民記録を市長が調査することに同意します。

1	奨励金交付申請額	500,000	円
2	対象借入金の額	借入金と工事費（建物購入額）のいずれか少ない方 40,000,000（税込み）	円
3	種別	新築　　購入	
4 事業の成果	建築場所（地番）	金沢市〇〇町１丁目１番	
	家屋の延べ面積	自己居住の部分　110.00　㎡ 居住以外の部分　10.00　㎡ 合計　120.00　㎡	
	所有者及び持分	金沢　太郎　1分の1　（注）共有名義の場合、全員の氏名と持分を記載	
	加算	☑子育て世帯　☑移住者	
	確認済証の番号・交付日	第　　年〇〇〇-〇〇〇〇号令和〇年〇月〇日	
	【建売のみ】 適合通知書の番号・交付日	年　月　日　住政第　号	

備考　次に掲げる書類を添付してください。

(1) 建物の登記事項証明書（抵当権が確認でき、登記官による証明文があるもの）
(2) 世帯全員の住民票の写し（建築場所に居住していることが確認できるもの）
(3) 工事請負契約書または売買契約書の写し
(4) 金銭消費貸借契約書等の写し
(5) 住宅資金に係る借入金等の残高証明書(別紙)
　又は租税特別措置法施行規則第18条の22第２項に規定する書類の写し
(6) 建築基準法第７条第５項又は同法第７条の２第５項に規定する検査済証の写し
(7) 建設住宅性能評価書の写し又は長期優良住宅の認定通知書の写し
(8) 町会加入証明書（様式第19号）
(9) 完成写真（建物外観・植栽の樹高など、奨励金仕様であることが確認できるもの）

※購入の場合のみ、下記も追加で添付してください。

(10) まちづくり支援情報システム（市内在住者の場合は「直近の住所地」の土地情報）
(11) 住宅取得奨励金チェックシート（様式第11号）
　および住宅取得奨励金金額算出表（様式第12号）
(12) 直近の住所地を示す住民票の写し
(13) 移住者が要件となる場合は、戸籍の附票（現在の附票で移住者要件が確認できない場合、現在の附票と移住者要件を満たすまでの過去の附票をご提出ください。）